

令和5年度 野々市市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	事業実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間		事業の効果	担当課
						事業開始	事業完了		
1	野々市市物価高騰支援給付金（追加支援分）【物価高騰対策給付金】	電気代や食料品等の物格高騰の影響により、家計への負担が特に大きい低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯）を対象に、1世帯あたり7万円の物価高騰支援給付金を支給する。 ・対象世帯：基準日である令和5年12月1日に野々市市に住民登録があり、令和5年度住民税が世帯全員非課税の世帯	支給世帯数 4,007世帯 ※令和5年度中に事業未完了のため、令和6年度実施計画により追加174世帯分の支給を実施。	282,230	282,229	R5.12	R6.5	物価高騰の影響により家計への負担がより大きい低所得世帯に向けた経済的支援を実施したことで、家計負担の軽減に寄与した。	福祉総務課
2	野々市市物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	電気代や食料品等の物格高騰の影響により、家計への負担が特に大きい低所得世帯（令和5年度均等割のみ課税世帯）を対象に、1世帯あたり10万円の物価高騰支援給付金を支給する。 ・対象世帯：基準日である令和5年12月1日に野々市市に住民登録があり、令和5年度住民税が均等割のみ課税世帯	支給世帯数 746世帯	75,298	75,297	R6.2	R6.3	物価高騰の影響により家計への負担がより大きい低所得世帯に向けた経済的支援を実施したことで、家計負担の軽減に寄与した。	福祉総務課
3	野々市市物価高騰支援給付金（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】	電気代や食料品等の物格高騰の影響により、家計への負担が特に大きい低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）のうち、18歳以下の子一人あたり5万円の物価高騰支援給付金を支給する。 ・対象世帯：基準日である令和5年12月1日に野々市市に住民登録があり、令和5年度住民税が世帯全員非課税の世帯または均等割のみ課税世帯の子（平成17年4月2日から令和6年3月31日までに出生した子ども）	支給者数 657人	32,943	32,942	R6.3	R6.8	物価高騰の影響をより大きく受ける子育て世帯に向けた経済的支援を実施し、生活負担の軽減に寄与した。	子育て支援課
4	ののいち子育て世帯臨時給付金	物価高騰を踏まえ、特に影響を受けている子育て世帯の経済的負担を緩和するため、0歳から中学生までの児童1人あたり2万円の給付金を市独自で支給する。 （※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象は2万円のうち12,000円） ・対象児童：平成20年4月2日から令和6年3月31日までに出生した子ども ・給付要件：本市に住民登録のある子ども、市内に住民登録がある父母等に別居監護されている市外に住民登録のある子ども	支給者数 8,577人	103,558	95,339	R5.9	R6.3	物価高騰の影響をより大きく受ける子育て世帯に向けた経済的支援を実施し、生活負担の軽減に寄与した。	子育て支援課
合計				494,029	485,807				